

(様式 1)

県政調査計画書

平成28年2月17日

県議会議長 土井 りゅうすけ 殿

会派名 公明党神奈川県議会議員団

団長名 小野寺 慎一郎

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 鈴木 ひでし (団 員) 小野寺 慎一郎 赤井 かずのり 高橋 稔 佐々木 正行 亀井 たかつぐ 谷口 かずふみ 西村 くにこ
2 調査目的	①関西学院大学が推進する「ニューロ・ロボット」の取組、(株)テムザックが推進する「人とロボットの安全で快適な共存社会創出」の取組、さらには、変なホテルの「ロボットによる「おもてなし」の実用例」を調査することにより、本県が取り組む「さがみロボット産業特区」における取組の参考とする。②広島県が推進する「広島県感染症・疾病管理センター(ひろしまCDC)整備事業」を調査することにより、本県における感染症対策の参考とする。③佐賀県が推進する「佐賀県医療機関情報・救急医療情報システム」の取組を調査することにより、本県における救急医療体制整備の参考とする。
3 調査期間	平成28年3月28日～平成28年3月30日
4 調査地	兵庫県、広島県、福岡県、長崎県、佐賀県



5 調査項目

(1) 関西学院大学

関西学院大学の研究チームが研究を進めている生物の頭脳とロボットの身体を空間を超えてつなげる技術である「ニューロ・ロボット」は、離れた場所にいるロボットと感覚を共有することで、自分の分身のようにロボットを操ることができる技術である「テレイグジスタンス」の技術とも共通する技術であり、「ニューロ・ロボット」を調査することにより、本県が「さがみロボット産業特区」において取り組んでいる、災害対応ロボットの開発・実用化などの参考とする。

(2) 広島県感染症・疾病管理センター

広島県が推進する全国初の感染症対策の司令塔機能を果たす広島版 CDC である「広島県感染症・疾病管理センター(ひろしま CDC)整備事業」を調査することにより、クルーズ船や外国航路の貨物船が多数寄港する横浜港や川崎港を抱え、国際化が進む羽田空港にも隣接する本県において、国外から侵入する新型インフルエンザなどの感染症や多剤耐性菌の院内感染などの課題に的確に対応するための本県における感染症対策の参考とする。

(3) (株)テムザック

(株)テムザックは、「人とロボットの安全で快適な共存社会の創出」を設立趣旨に掲げ、「人に役立つロボットをつくる」ことを理念として商品開発やロボットの人間社会への浸透に取り組んでおり、「生活支援ロボットの実用化を通じた地域の安全・安心の実現」を目標に掲げ、施策を推進している本県の「さがみロボット産業特区」の取組とも共通する点が多いことか

ら、同社の取組を調査することにより、本県が推進する「さがみロボット産業特区」における取組の参考とする。

#### (4) 変なホテル

変なホテルは2015年7月17日にリゾート施設「ハウステンボス」に開設された、フロント業務や荷物運びなどをロボットが担うホテルであり、女性型ロボット、恐竜型ロボット、人形型ロボットがフロントスタッフとしてゲストを迎え、クロークを管理するアーム型ロボットや、ゲストの荷物を客室まで運ぶポーターロボット、客室内の照明やアラームなどを管理し会話もできる卓上ロボットなど館内に約80台のロボットを配備し、ロボットによる「おもてなし」を提供している。ロボットの産業活用事例である同ホテルを調査することにより、本県が推進する「さがみロボット産業特区」におけるロボットの利活用の取組の参考とする。

#### (5) 佐賀県庁

佐賀県が推進する全国初の救急現場の「見える化」で医療崩壊を防ぐ「佐賀県医療機関情報・救急医療情報システム」を調査することにより、「救急搬送のたらい回し」、「救急車のタクシー利用」、「救急医療機関のコンビニ受診」、「救急医師の不足」等に伴い毎年のように過去最悪を更新している119番通報から病院搬送までの時間の短縮化などの課題を克服するため、本県における救急医療体制整備構築の参考とする。

6 経費の概算額	一人当たりの議員旅費…105,725 円		
	内訳	交通費	69,125 円
		宿泊費	33,000 円
		日当	3,600 円

\* 日程表を添付する。

## 県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	3/28 (月)	兵庫県	午前  午後	公共交通機関等  公共交通機関等	<p>移動(新横浜駅～新三田駅) JR新幹線のぞみ213号及び在来線で三田市へ移動</p> <p>●視察1「関西学院大学」 ・ニューロ・ロボットについて</p> <p>移動(新三田駅～広島駅) JR新幹線みずほ607号及び在来線で広島市へ移動</p> <p style="text-align: right;">&lt;広島市内泊&gt;</p>
2	3/29 (火)	広島県  福岡県  長崎県	午前  午後	公共交通機関等  公共交通機関等  公共交通機関等	<p>●視察2「広島県感染症・疾病管理センター」 ・広島県感染症・疾病管理センター(ひろしまCDC)整備事業について</p> <p>移動(広島駅～東郷駅) JR新幹線のぞみ9号及び在来線で宗像市へ移動</p> <p>●視察3「(株)テムザック」 ・人とロボットの安全で快適な共存社会の創出について</p> <p>移動(東郷駅～ハウステンボス駅) JR特急かもめ31号及び在来線で佐世保市へ移動</p> <p style="text-align: right;">&lt;佐世保市内泊&gt;</p>
3	3/30 (水)	長崎県  佐賀県	午前  午後	移動なし  公共交通機関等	<p>●視察4「変なホテル」 ・ロボットによる「おもてなし」の実用例について</p> <p>移動(ハウステンボス駅～佐賀駅) JR特急ハウステンボス12号で佐賀市へ移動</p> <p>●視察5「佐賀県庁」 ・佐賀県医療機関情報・救急医療情報システムについて</p> <p>移動(佐賀空港～羽田空港) ANA456便 ※羽田空港到着後解散</p>

※ 現地時間は、当該都市における時間である。

## 県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 鈴木 ひでし (団 員) 小野寺 慎一郎 赤井 かずのり 高橋 稔 佐々木 正行 亀井 たかつぐ 谷口 かずふみ 西村 くにこ
---------	---

## 1 要領2(1)の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は105,725円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日については、1箇所以上、それ以外の日については午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

## 2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県では、国から地域活性化総合特別区域の指定を受けた「さがみロボット産業特区」において、「生活支援ロボットの実用化を通じた地域の安全・安心の実現」を目標に、ロボットの開発・実証実験や普及・定着に取り組んでおり、①原発災害や火山災害などの過酷災害の際に危険な被災現場において、遠隔操作によりロボットを活用した作業を可能とするニューロ・ロボットの研究、②人に役立つロボットを開発し人とロボットの安全で快適な共存社会の創出を目指す取組、③ロボットの産業利用の先進例である宿泊施設におけるロボットを用いた接客など、特区で推進する施策に関連した大学や民間事業者のロボットに係る取組を調査することは、本県が取り組む「さがみロボット産業特区」の施策推進に資する。</li> </ul>

・本県内には国際戦略港湾である横浜港や川崎港があり、国際コンテナ戦略港湾として整備が進むことに伴う外国航路の貨物船の寄港数の増加も想定され、また近年、訪日外国人観光客の増加に伴い横浜港のクルーズ船の寄港も増加が見込まれる。国際化が進む羽田空港と多摩川対岸の川崎市殿町地区とを結ぶ羽田連絡道路の整備も決定しており 2020 年の供用開始を予定しているところである。さらには、2019 年にはラグビーワールドカップの決勝戦が横浜市内において、2020 年には東京オリンピックのセーリング競技が藤沢市内において開催されることも決定しており、訪日観光客の本県への訪問の一層の増加が見込まれ、国外から侵入する新型インフルエンザなどの感染症や、近年、報道が続く社会問題化している多剤耐性菌の院内感染への対策は本県の喫緊の課題であり、広島県が推進する「広島県感染症・疾病管理センター(ひろしま CDC)整備事業」の取組を調査することは、本県の感染症対策の施策推進に資する。

・救急医療は、すべての県民にとって生命維持の最終的な拠り所として必要とされるものであり、救急医療の重要な役割を担う救急業務は、県民の安全・安心な暮らしを支えるものとして、その期待に応えるものでなければならない。しかしながら近年、高齢化の進展などもあり、全国の救急需要は増加の一途をたどり、総務省消防庁によれば、年間の救急出動件数は 2004 年に 500 万件を超え、2030 年頃にピークを迎え 600 万件に達すると推計されており、また救急車の利用方法においても、「救急車のタクシー利用」に象徴されるような医療のコンビニ化と表現される住民のモラルの欠如による安易な利用や「救急搬送のたらい回し」などが社会問題化しているところである。救急医療の現場は疲弊しまさに崩壊の危機を迎えている。こうした中、本県においても救急医療体制整備は喫緊の課題となっており、佐賀県が推進する「佐賀県医療機関情報・救急医療情報システム」の取組を調査することは、本県の救急医療体制整備の施策推進に資する。

<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<p>・今回の調査対象項目は、どれも本県の重点施策と関連したものであり、本調査により先進的な取組や事例を調査することは時宜を得たものである。</p>
<p>③ 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。</p>	<p>各調査項目について、今後の本県における施策の取組に活かしていくためには、現地に赴き、具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。</p>
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。</p>